



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL <http://www.gmo-hs.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 常務取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務本部長 (氏名) 閑野 倫有 (TEL) 03 (6415) 6100
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	4,081	7.7	542	△9.5	558	△7.6	294	△9.7
21年12月期第2四半期	3,789	—	599	—	604	—	325	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	2,527	62	2,521	65
21年12月期第2四半期	2,800	34	2,799	28

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	5,742	3,636	3,636	3,636	62.0	30,583	83	
21年12月期	5,992	3,712	3,712	3,712	61.3	31,552	57	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 3,561百万円 21年12月期 3,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	—	—	1,850	00	1,850	00	1,850	00
22年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	2,050	00	2,050	00	2,050	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,423	10.9	1,263	10.7	1,263	8.9	676	10.2	5,807	06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 一社（社名 —— ） 、除外 1社（社名 GMOマネージドホスティング株式会社）

（注）当四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	116,440株	21年12月期	116,410株
22年12月期 2 Q	一株	21年12月期	一株
22年12月期 2 Q	116,438株	21年12月期 2 Q	116,390株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長や国内外の景気施策等により、景況感に一部回復の兆しが見られるものの、依然として企業収益の悪化、個人所得の減少が続くなど、本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、企業のICT投資抑制や、同業・類似業者との競争激化があるものの、インターネット資産に対する企業の考え方は、「所有」から「利用」へと大きな変化のうねりがみられ、堅調な拡大を見込んでおります。

このような事業環境のなか、ホスティングサービス事業においては、高いセキュリティ環境ニーズや低価格サービスへの需要に応えるため新たなサービスを投入しました。セキュリティサービス事業においては、販売代理店の使いやすさを追求したサービス提供に努めた結果、代理店開拓が進みました。また、フランス語圏でサービス提供を開始し、更なるグローバル展開を進めています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,081,267千円（前年同期比7.7%増）、営業利益は542,221千円（前年同期比9.5%減）、経常利益は558,756千円（前年同期比7.6%減）、四半期純利益は294,312千円（前年同期比9.7%減）となりました。

(単位：千円)	平成21年 4～6月期	平成21年 7～9月期	平成21年 10月～12月期	平成22年 1月～3月期	平成22年 4月～6月期
売上高	1,914,926	1,876,444	1,928,658	2,021,532	2,059,735
営業利益	324,990	269,732	272,378	260,424	276,523

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ホスティングサービス事業

共用ホスティングサービスにおいては、既存サービスが堅調に推移しました。また、新たなお客さまのニーズに応えるため、ドメイン取得を切り口として高いコストパフォーマンスを提供するホスティングサービスブランド「ロケットネット」「DOMAINKING(ドメインキング)」をたちあげました。当四半期連結会計期間においては、契約数の増加につながっており、下期以降の営業利益への貢献を見込んでおります。

専用ホスティングサービス・マネージドホスティングサービスにおいては、契約数・販売が堅調に推移しました。モバイル向け・仮想化サービス等、お客さまの多様なニーズに応えるサービスの拡充に努めています。

また、将来のクラウドサービス市場への布石を打つべく、CDN（※1）に対応したIaaS型パブリッククラウドサービス（※2）「True CLOUD（トゥルークラウド）」を提供開始しました。

更に、安心・安全にインターネットを利用できる環境を整備するべく、マルウェア（※3）感染検知・通知サービスやサーバー・ネットワーク監視サービスを提供するブランド「SecureStar（セキュアスター）」を立ち上げ、サービス・質の拡充を図っています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,019,820千円（前年同期比2.3%減）、営業利益は432,959千円（前年同期比22.3%減）となりました。

※1

CDN（Contents Delivery Network）とは、Webコンテンツをインターネット経由で配信するために最適化されたネットワークのことを指します。

※2

IaaS型とは、サーバーやネットワークなどのインフラをインターネット上のサービスとして利用できるようにしたものです。従来のレンタルサーバーやホスティングサービスに近い意味をもちます。

パブリッククラウドとは、クラウドコンピューティングによって提供されるサービス（クラウドサービス）のうち一般利用者向けに提供されるクラウドサービスのことです。

※3

マルウェアとは、コンピュータウイルス、スパイウェアなどの悪意あるソフトウェアの総称です。感染するとPC上の個人情報を盗まれるなど、第三者の遠隔操作によって、サイバー犯罪の踏み台に悪用される恐れがあります。

(参考：ホスティングサービス 契約件数の推移)

	平成21年 第2四半期末	平成21年 第3四半期末	平成21年 第4四半期末	平成22年 第1四半期末	平成22年 第2四半期末
共用ホスティングサービス	58,445	58,222	58,083	59,240	60,521
仮想専用ホスティングサービス (VPS)	4,833	5,036	5,435	6,121	6,704
専用・マネージドホスティングサービス	4,388	4,489	4,605	4,667	4,701
OEM	28,494	27,885	27,763	27,949	27,482
計	96,160	95,632	95,886	97,977	99,408

(参考：ホスティングサービス売上高推移)

(単位：千円)	平成21年 4～6月期	平成21年 7月～9月期	平成21年 10月～12月期	平成22年 1月～3月期	平成22年 4月～6月期
共用ホスティングサービス	582,750	560,838	543,032	537,418	521,497
仮想専用ホスティングサービス (VPS)	186,485	184,259	180,817	184,295	186,121
専用・マネージドホスティングサービス	565,843	570,159	572,292	583,967	579,203
OEM	191,970	183,814	176,631	164,443	162,612
その他	29,566	41,322	43,313	54,080	46,178
計	1,556,615	1,540,394	1,516,086	1,524,205	1,495,614

②セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業においては、日本・米国・英国各拠点の販売代理店の拡大、商材の拡充などにより販売が好調に推移しました。

日本においては、米国食品医薬品局 (U. S. Food and Drug Administration 以下、FDA) の電子申請に必須となるクライアント証明書 (※4) 「電子署名(S/MIME)用証明書」の提供を開始しました。また、国内で唯一となるソフトウェア開発者などの個人向けコードサイン証明書 (※5) の提供を開始するなど電子認証サービスの新しい利用提案を行っております。

海外においては、オセアニア・東南アジア・インド等における営業拠点として、シンガポールに子会社 (GMO GlobalSign Pte.Ltd.) を設立しました。また、フランスへの展開を積極的に行い、フランスでのシェア拡大が進みました。

更に、ホスティングサービス事業者に向けたホスティングサービス用ソフトウェアと「ワンクリックSSL」を連携する仕組みを開発し、導入しました。中長期的に海外代理店への更なる普及が見込まれます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティサービスの売上高は809,395千円 (前年同期比23.3%増)、営業利益は102,829千円 (前年同期比185.8%増) となりました。

※4

クライアント証明書とはSSLサーバ証明書と同じくデジタルIDの一種で、クライアント (PCや法人・個人) の身元情報を証明します。

※5

コードサイン証明書とは、ActiveX・JAVA・VBA・AdobeR AIRRなど、様々なソフトウェアにデジタル署名を施せる電子署名用の証明書のことで、どのような流通を経た後でも、ソフトウェアの配布元を認証し、改ざんされていないことを検証することができます。

③ ソリューションサービス事業

2009年11月に取得したコミュニケーションテレコム株式会社、株式会社シーエムティにおいて、「WEBコンサルティングサービス」「オフィスコンサルティングサービス」を展開するほか、GMOスピード翻訳株式会社においてスピード翻訳サービスを提供しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のソリューションサービス事業の売上高は252,051千円（前年同期比521.5%増）、営業損失は△3,890千円（前年同期は営業利益4,289千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,800,156千円となり、前連結会計年度末に比べ5,758千円減少しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加184,391千円、売掛金の増加41,022千円、前払費用の減少24,300千円、有価証券の減少200,000千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,941,506千円となり、前連結会計年度末に比べ243,635千円減少しております。主な減少要因は、ソフトウェアの減少93,761千円、長期前払費用の減少75,130千円、のれんの減少126,822千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,088,806千円となり、前連結会計年度末に比べ164,245千円減少しております。主な減少要因は、未払法人税等の減少111,607千円、未払消費税等の減少34,096千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、17,785千円となり、前連結会計年度末に比べ8,935千円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少12,000千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,636,071千円となり、前連結会計年度末に比べ76,204千円減少しております。主な増減要因は、利益剰余金の増加が78,954千円あったものの、為替換算調整勘定188,572千円を計上したことによります。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、451,273千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益527,576千円、減価償却費166,157千円及びのれん償却費128,460千円を計上したものの、法人税等の支払額320,911千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、240,819千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出300,986千円、有形固定資産の取得による支出76,005千円及び無形固定資産の取得による支出37,564千円を計上したものの、有価証券の売却による収入200,000千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、228,980千円となりました。これは主に配当金の支払額214,252千円、長期借入金の返済による支出15,360千円等によるものです。

以上の結果、第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、116,594千円減少し、当第2四半期連結累計期間末には2,474,284千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、当初計画どおり推移していることから、平成22年2月10日に発表させていただいた平成22年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年6月1日をもって連結子会社であるGMOマネージドホスティング株式会社を当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に関する会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

概要事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,270	2,650,878
売掛金	650,634	609,611
有価証券	—	200,000
前払費用	211,748	236,049
繰延税金資産	35,942	41,070
その他	72,798	73,126
貸倒引当金	△5,237	△3,821
流動資産合計	3,801,156	3,806,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,633	9,523
減価償却累計額	△4,179	△4,493
建物(純額)	11,453	5,030
工具、器具及び備品	787,418	756,974
減価償却累計額	△561,434	△541,478
工具、器具及び備品(純額)	225,983	215,495
有形固定資産合計	237,437	220,525
無形固定資産		
ソフトウェア	714,527	808,289
のれん	520,834	647,656
その他	13,863	13,961
無形固定資産合計	1,249,225	1,469,907
投資その他の資産		
投資有価証券	37,592	18,116
関係会社株式	55,909	22,234
役員及び従業員に対する長期貸付金	30,530	42,271
長期前払費用	166,851	241,981
敷金及び保証金	129,702	135,372
繰延税金資産	18,486	15,822
その他	19,176	22,004
貸倒引当金	△3,404	△3,093
投資その他の資産合計	454,843	494,708
固定資産合計	1,941,506	2,185,141
資産合計	5,742,662	5,992,056

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,369	112,967
未払金	302,175	314,077
1年内返済予定の長期借入金	25,520	28,880
前受金	1,268,828	1,280,099
未払法人税等	208,336	319,943
未払消費税等	36,363	70,460
賞与引当金	3,145	2,280
役員賞与引当金	22,095	32,000
販売促進引当金	14,140	—
為替予約	5,305	—
その他	105,525	92,352
流動負債合計	2,088,806	2,253,060
固定負債		
長期借入金	10,000	22,000
その他	7,785	4,720
固定負債合計	17,785	26,720
負債合計	2,106,591	2,279,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,325	907,800
資本剰余金	997,073	996,548
利益剰余金	1,920,898	1,841,944
株主資本合計	3,826,297	3,746,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139	—
繰延ヘッジ損益	△3,146	—
為替換算調整勘定	△261,830	△73,257
評価・換算差額等合計	△265,116	△73,257
少数株主持分	74,890	39,240
純資産合計	3,636,071	3,712,275
負債純資産合計	5,742,662	5,992,056

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,789,161	4,081,267
売上原価	1,524,219	1,553,286
売上総利益	2,264,942	2,527,981
販売費及び一般管理費	1,665,830	1,985,760
営業利益	599,111	542,221
営業外収益		
受取利息	1,310	2,935
為替差益	1,624	18,331
還付加算金	1,479	—
その他	2,012	2,495
営業外収益合計	6,425	23,762
営業外費用		
支払利息	885	568
匿名組合投資損失	—	6,247
株式交付費	—	402
その他	156	9
営業外費用合計	1,041	7,227
経常利益	604,495	558,756
特別利益		
固定資産売却益	2,086	—
保険解約返戻金	—	4,971
その他	166	—
特別利益合計	2,252	4,971
特別損失		
固定資産除却損	1,483	4,225
事務所移転費用	—	10,549
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	—	611
損害賠償金	—	5,599
和解金	—	1,700
減損損失	—	13,444
特別損失合計	1,483	36,151
税金等調整前四半期純利益	605,264	527,576
法人税、住民税及び事業税	282,831	208,028
法人税等調整額	△15,334	8,061
法人税等合計	267,496	216,089
少数株主利益	11,833	17,174
四半期純利益	325,934	294,312

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,914,926	2,059,735
売上原価	749,979	776,596
売上総利益	1,164,946	1,283,138
販売費及び一般管理費	839,956	1,006,615
営業利益	324,990	276,523
営業外収益		
受取利息	575	1,413
為替差益	—	14,910
還付加算金	1,479	—
その他	282	1,375
営業外収益合計	2,337	17,699
営業外費用		
支払利息	426	268
匿名組合投資損失	—	6,247
為替差損	7,609	—
その他	15	—
営業外費用合計	8,050	6,515
経常利益	319,276	287,707
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	5,273
特別利益合計	—	5,273
特別損失		
固定資産除却損	1,483	398
事務所移転費用	—	8,909
投資有価証券売却損	—	21
和解金	—	1,700
減損損失	—	13,444
特別損失合計	1,483	24,473
税金等調整前四半期純利益	317,792	268,507
法人税、住民税及び事業税	157,873	110,474
法人税等調整額	△17,859	△14,498
法人税等合計	140,013	95,976
少数株主利益	4,319	11,224
四半期純利益	173,459	161,306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	605,264	527,576
減価償却費	130,016	166,157
減損損失	—	13,444
のれん償却額	153,378	128,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△350	1,544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,007	876
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,595	△9,612
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	—	14,140
受取利息	△1,310	△2,935
支払利息	885	568
株式交付費	15	417
為替差損益 (△は益)	△568	1,402
匿名組合投資損益 (△は益)	—	6,247
固定資産除却損	1,483	4,225
固定資産売却損益 (△は益)	△2,086	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	611
和解金	—	1,700
損害賠償損失	—	5,599
事務所移転費用	—	10,549
保険返戻金	—	△4,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,400	△87,783
前払費用の増減額 (△は増加)	41,957	5,851
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	60,315	△8,535
長期前払費用償却額	40,797	33,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,902	6,177
未払金の増減額 (△は減少)	△33,404	452
前受金の増減額 (△は減少)	56,832	△3,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,048	△32,250
預り金の増減額 (△は減少)	31,370	832
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△160	6,287
小計	1,086,785	787,767
利息の受取額	1,321	2,846
利息の支払額	△886	△580
損害賠償金の支払額	—	△5,599
和解金の支払額	—	△1,700
事務所移転費用の支払額	—	△10,549
法人税等の支払額	△161,360	△320,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,859	451,273

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,986
有価証券の売却による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△28,320	△76,005
無形固定資産の取得による支出	△145,156	△37,564
無形固定資産の売却による収入	2,396	—
保険積立金の解約による収入	—	11,508
投資有価証券の取得による支出	—	△23,644
関係会社株式の取得による支出	—	△33,675
貸付金の回収による収入	16,848	16,253
のれんの取得による支出	△4,000	△1,638
その他	△1,897	4,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,128	△240,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,000	△15,360
株式の発行による収入	685	632
配当金の支払額	△185,325	△214,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,640	△228,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,049	△98,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	588,140	△116,594
現金及び現金同等物の期首残高	1,602,057	2,590,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,190,197	2,474,284

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメントの概要】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,556,615	336,760	21,550	1,914,926	—	1,914,926
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,789	11,860	156	15,806	(15,806)	—
計	1,560,404	348,620	21,707	1,930,732	(15,806)	1,914,926
営業利益	291,815	30,073	2,389	324,278	711	324,990

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	ソリューシ ョンサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,495,614	427,466	136,654	2,059,735	—	2,059,735
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,550	12,457	277	18,285	(18,285)	—
計	1,501,165	439,923	136,932	2,078,020	(18,285)	2,059,735
営業利益	205,330	62,522	2,666	270,520	6,003	276,523

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
ソリューシ ョン サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、スピード翻訳サービス等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,091,909	656,697	40,555	3,789,161	—	3,789,161
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,895	22,882	448	29,226	(29,226)	—
計	3,097,804	679,579	41,003	3,818,387	(29,226)	3,789,161
営業利益	557,577	35,978	4,289	597,844	1,266	599,111

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリテ ィサービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリテ ィサービス 事業 (千円)	ソリューシ ョンサービ ス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,019,820	809,395	252,051	4,081,267	—	4,081,267
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,816	24,185	675	36,676	(36,676)	—
計	3,031,636	833,581	252,727	4,117,944	(36,676)	4,081,267
営業利益又は 営業損失(△)	432,959	102,829	△3,890	531,898	10,322	542,221

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の種類別セグメントの変更

従来の「その他サービス事業」を連結会社数が増加し重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より「ソリューションサービス事業」と名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型(VPS)ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
ソリューション サービス事業	WEBコンサルティングサービス、オフィスコンサルティングサービス、スピード翻訳サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,706,884	96,421	111,620	1,914,926	—	1,914,926
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	36,628	6,373	53,602	96,604	(96,604)	—
計	1,743,512	102,795	165,222	2,011,530	(96,604)	1,914,926
営業利益又は 営業損失(△)	321,959	△3,854	11,284	329,389	(4,339)	324,990

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……アメリカ合衆国
 欧州……英国、ベルギー国

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,789,249	112,646	157,839	2,059,735	—	2,059,735
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	40,386	23,827	68,930	133,144	(133,144)	—
計	1,829,636	136,473	226,769	2,192,879	(133,144)	2,059,735
営業利益又は 営業損失(△)	238,394	△2,781	39,567	275,180	1,342	276,523

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……アメリカ合衆国
 欧州……英国、ベルギー国

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,395,731	178,779	214,650	3,789,161	—	3,789,161
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	63,739	11,877	103,227	178,844	(178,844)	—
計	3,459,471	190,657	317,877	3,968,006	(178,844)	3,789,161
営業利益又は 営業損失(△)	601,433	△15,706	11,127	596,854	2,256	599,111

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,591,780	220,197	269,290	4,081,267	—	4,081,267
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	76,494	38,366	132,726	247,587	(247,587)	—
計	3,668,274	258,564	402,017	4,328,855	(247,587)	4,081,267
営業利益又は 営業損失(△)	507,743	△5,917	40,421	542,247	△25	542,221

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	4,332	58,904	158,993	222,230
II 連結売上高（千円）				2,059,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.2	2.9	7.7	10.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………韓国、台湾、中国、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) 北米……………米国、カナダ

(3) 欧州……………英国、ベルギー国、オランダ、ドイツ、デンマーク、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動が無いため記載を省略しております。